

## 地震調査研究推進本部第 2 6 回政策委員会議事要旨(案)

- 1 . 日時 平成 1 7 年 2 月 1 6 日 ( 水 ) 1 3 時 3 0 分 ~ 1 5 時 0 0 分
- 2 . 場所 経済産業省別館 1 0 階 1 0 2 8 会議室
- 3 . 議題 ( 1 ) 平成 1 7 年度地震調査研究関係政府予算案及び平成 1 6 年度地震調査研究関係補正予算について  
( 2 ) 調査観測計画部会の検討状況について  
( 3 ) 成果を社会に活かす部会の検討状況について  
( 4 ) 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会について  
( 5 ) 地震調査委員会の活動について  
( 6 ) その他

## 4 . 配付資料

- 資料 政 2 6 - ( 1 ) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員  
資料 政 2 6 - ( 2 ) 地震調査研究推進本部第 2 5 回政策委員会議事要旨(案)  
資料 政 2 6 - ( 3 ) 平成 1 7 年度地震調査研究関係政府予算案及び平成 1 6 年度地震調査研究関係補正予算について  
資料 政 2 6 - ( 4 ) 調査観測計画部会の検討状況について  
資料 政 2 6 - ( 5 ) 成果を社会に活かす部会の検討状況について  
資料 政 2 6 - ( 6 ) 地震調査委員会の活動状況  
資料 政 2 6 - ( 7 ) 新潟県中越地震に関する緊急研究及びスマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害に関する緊急調査研究  
参考 政 2 6 - ( 1 ) 地震調査委員会に係る部会等の再編成

## 5 . 出席者

- |           |        |   |
|-----------|--------|---|
| ( 委員長 )   | 岡田 恒男  | ( 財 ) 日本建築防災協会理事長   |
| ( 委員長代理 ) | 廣井 脩   | 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授  |
| ( 委員 )    | 井上 和也  | 京都大学防災研究所長  |
|           | 岡田 篤正  | 京都大学大学院理学研究科教授  |
|           | 高梨 成子  | ( 株 ) 防災 & 情報研究所代表  |
|           | 津村 建四朗 | 地震調査委員会委員長  |
|           | 鳥井 弘之  | 東京工業大学原子炉工学研究所教授 / 日本科学ジャーナリスト会議理事                                  |
|           | 本蔵 義守  | 東京工業大学副学長   |
|           | 松村 みち子 | タウンクリエイター代表   |
|           | 山下 輝夫  | 東京大学地震研究所長  |
|           | 柳沢 協二  | 内閣官房副長官補 ( 安全保障、危機管理担当 )<br>代理 加藤 孝志<br>内閣官房 ( 安全保障・危機管理担当 ) 付参事官補佐 |

柴田 高博 内閣府政策統括官（防災担当）  
代理 尾崎 友亮 参事官補佐（地震・火山対策担当）  
東尾 正 消防庁次長  
代理 下河内 司 消防庁防災課長  
坂田 東一 文部科学省研究開発局長  
代理 木谷 雅人 文部科学省審議官  
齋藤 浩 経済産業省産業技術環境局長  
代理 徳増 有治  
経済産業省産業技術環境局知的基盤課課長  
清治 真人 国土交通省河川局長  
代理 山根 尚之 国土交通省河川局防災課災害対策室長

（常時出席者）

長坂 昂一 気象庁長官  
代理 櫻井 邦雄 気象庁地震火山部長  
矢口 彰 国土地理院長

（事務局）

西尾 典眞 文部科学省研究開発局地震・防災研究課長  
横山 博文 文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官  
鎌田 高造 文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官  
竹田 健児 文部科学省研究開発局地震・防災研究課課長補佐  
大城 功 文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震火山専門官

## 6. 議事

- （1）平成17年度地震調査研究関係政府予算案及び平成16年度地震調査研究関係補正予算のとりまとめ結果について、事務局から説明があった。
- （2）調査観測計画部会の検討状況について、本蔵部会長代理から報告があった。また、今後の活断層調査の方針等について事務局から説明があった。
- （3）成果を社会に活かす部会の検討状況について、廣井部会長から説明があった。
- （4）総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会について、事務局から報告があった。
- （5）地震調査委員会の活動について、津村地震調査委員長から説明があった。また、資料作成の際の東海地震の扱いについて議論した。
- （6）その他として、「新潟県中越地震に関する緊急研究」、「スマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害に関する緊急調査研究」について、事務局から説明があった。